

平成 25 年 度

東かがわ市水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

2 6 監 第 2 4 号

平成 2 6 年 8 月 2 2 日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 赤 坂 末 夫

同 岡 本 憲 治

同 楠 田 敬

平成 2 5 年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 6 年 8 月 1 日審査に付された平成 2 5 年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 事 業 の 概 要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	6
4 資本的収支について	10
5 財政状況について	11
6 剰余金・剰余金処分について	14
7 経営分析表	16
8 損益計算書前年度比較	18
9 貸借対照表前年度比較	20
10 審査意見	22
参考資料(用語集)	25

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。

平成25年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度東かがわ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年 8月 1日から平成26年 8月21日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成25年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収入及び支出の面からみると事業収益は、予算現額664,181,000円に対して、決算額677,584,715円、収入率102.0%(前年度100.7%)と昨年度より1.3ポイント高く、前年度の決算額と比較すると、60,875,530円(9.9%)増加となっている。

一方、事業費用は、予算現額589,246,000円に対して、決算額571,874,038円、執行率97.1%(前年度97.5%)で、前年度に比べ、21,470,046円(3.6%)減少している。この内訳は営業費用で、7,404,226円の減少、営業外費用で、10,647,236円の減少、特別損失で3,418,584円の減少によるものである。また、不用額は17,371,962円で、その主なものは営業費用の15,684,658円及び営業外費用1,218,983円である。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次の表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較表

区 分	単位	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 世 帯 数	世帯	12,665	12,651	△ 14	99.9
給 水 人 口	人	32,000	31,430	△ 570	98.2
配 水 量	m ³	5,108,235	5,164,402	56,167	101.1
一日平均配水量	m ³	13,995	14,149	154	101.1
有 収 水 量	m ³	4,342,000	4,324,233	△ 17,767	99.6
一日平均有収水量	m ³	11,896	11,847	△ 49	99.6
有 収 率	%	85.0	83.7	△ 1.3	

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績とを比べると、給水世帯数では14世帯(0.1%)、有収水量が17,767m³(0.4%)、一日平均有収水量が49m³(0.4%)、有収率では1.3ポイント、実績が下回っている。

反対に、配水量では56,167m³(1.1%)、一日平均配水量は154m³(1.1%)、実績が上回っている。

(2) 給水人口及び給水世帯数

給水人口及び給水世帯数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口及び給水世帯数の推移

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総 人 口	人	33,305	32,865	32,376	31,775
給 水 人 口	人	32,900	32,500	32,000	31,430
給 水 世 帯 数	世帯	12,596	12,710	12,665	12,651
普 及 率	%	98.8	98.9	98.8	98.9

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水世帯は、12,651世帯で前年度に比べ14世帯(0.1%)減少している。普及率は、98.9%で前年度より0.1ポイント上がった。

(3) 配水量及び有収水量

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量及び有収水量の推移

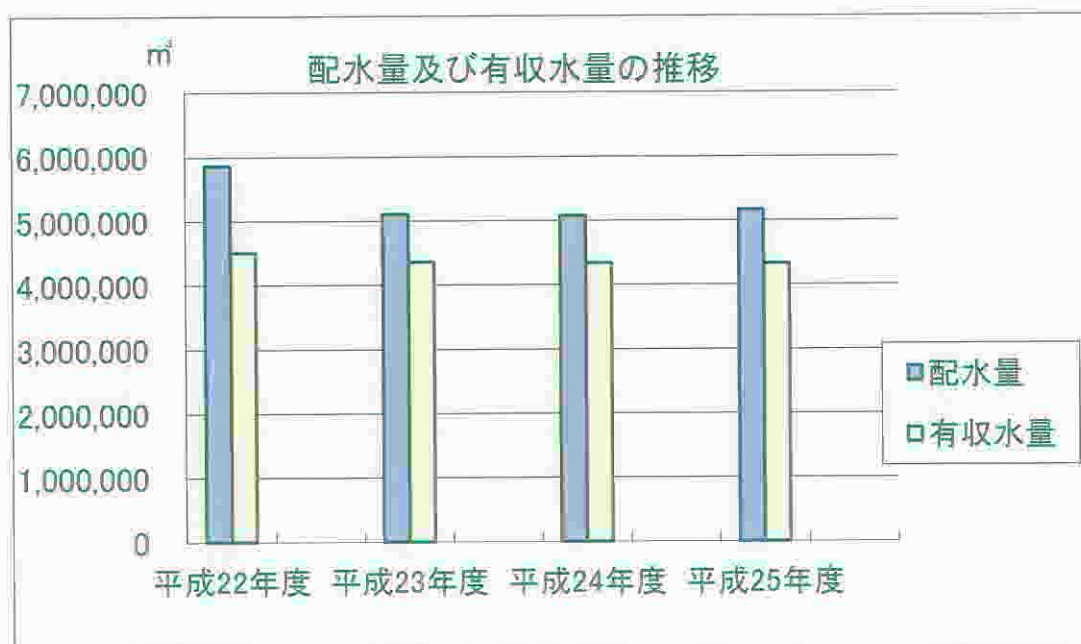
区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
配 水 量	m ³	5,857,410	5,107,214	5,069,579	5,164,402
一 日 平 均 配 水 量	m ³	16,048	13,954	13,889	14,149
有 収 水 量	m ³	4,509,427	4,351,950	4,334,855	4,324,233
1人1日平均有収水量	ℓ	374	364	369	374
有 収 率	%	77.0	85.2	85.5	83.7

注1 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／平均給水人口

注2 平均給水人口＝(前年度末給水人口＋当年度末給水人口)／2

当年度の配水量は5,164,402m³で、前年度に比べ94,823m³(1.9%)増加している。配水量のうち、有収水量は4,324,233m³で、前年度に比べ10,622m³(0.2%)減少している。1人1日平均有収水量は374ℓで、前年度に比べ5ℓ(1.4%)増加している。

有収率は83.7%で、前年度に比べ、1.8ポイント減少した。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	水道事業収益	664,181,000	677,584,715	13,403,715	102.0
	営業収益	649,401,000	658,678,305	9,277,305	101.4
	営業外収益	14,780,000	18,906,410	4,126,410	127.9
	特別利益	0	0	0	0.0
	水道事業費用	589,246,000	571,874,038	17,371,962	97.1
	営業費用	520,344,535	504,659,877	15,684,658	97.0
	営業外費用	67,738,179	66,519,196	1,218,983	98.2
	特別損失	694,965	694,965	0	100.0
	予備費	468,321	0	468,321	0.0
	差引収支	74,935,000	105,710,677	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	184,068,000	180,608,742	△ 3,459,258	98.1
	企業債	100,000,000	100,000,000	0	100.0
	固定資産 売却代金	34,000	33,800	△ 200	99.4
	工事負担金	65,682,000	62,222,942	△ 3,459,058	94.7
	補助金	18,352,000	18,352,000	0	100.0
	資本的支出	517,818,000	474,637,579	(43,180,421) 29,680,421	91.7
	建設改良費	382,485,000	339,345,231	(43,139,769) 29,639,769	88.7
	企業債 償還金	135,333,000	135,292,348	40,652	100.0
	差引収支	△ 333,750,000	△ 294,028,837	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

注2 「資本的支出」及び「資本的支出」の「建設改良費」の「予算額に対する決算額の増減または不用額」欄中()内金額は、予算額と決算額との差引額であり、翌年度繰越額13,500,000円を控除した残額が不用額となる。

補てん財源の状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の 比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,812,000	11,384,631	△ 2,427,369	82.4
	過年度分損益勘定留保資金	31,640,000	31,639,636	△ 364	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	235,178,000	236,581,808	1,403,808	100.6
	減債積立金	0	0	0	0.0
	建設改良積立金	42,120,000	14,422,762	△ 27,697,238	34.2
	計	322,750,000	294,028,837	△ 28,721,163	91.1

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の収益について、決算額を予算額と比べると、執行率102.0%であり、決算額が13,403,715円上回っている。これは、営業収益が9,277,305円と営業外収益が4,126,410円とそれぞれ上回ったためである。

収益的収支の決算額での差引きは、105,710,677円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、決算額が3,459,258円下回っている。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、294,028,837円の収入不足となっている。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,384,631円、過年度分損益勘定留保資金31,639,636円、当年度分損益勘定留保資金236,581,808円及び建設改良積立金14,422,762円で補てんした。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

経営収支の推移

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収 益 A	607,234,128	583,695,121	588,270,475	646,229,303
営業収益	595,843,285	573,216,383	571,400,383	627,749,288
営業外収益	11,390,843	10,478,738	16,869,892	18,480,015
特別利益	0	0	200	0
費 用 B	575,172,223	560,014,400	577,521,752	551,969,613
営業費用	493,961,884	480,869,442	502,221,773	495,259,663
営業外費用	77,990,526	74,842,026	71,218,420	56,031,050
特別損失	3,219,813	4,302,932	4,081,559	678,900
純利益 A－B	32,061,905	23,680,721	10,748,723	94,259,690
前年度繰越利益剰余金	501,254	563,159	0	0
当年度末処分利益剰余金	32,563,159	24,243,880	10,748,723	94,259,690

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

当年度の収益は646,229,303円で、前年度に比べ57,958,828円(9.9%)増加している。内訳として、水道料金の改定により営業収益が56,348,905円、営業外収益が1,610,123円増加している。特別利益は、前年度に比べ200円減少している。当年度の費用は551,969,613円で、前年度に比べ25,552,139円(4.4%)減少している。この内訳は、営業費用が6,962,110円、営業外費用が15,187,370円、特別損失が3,402,659円それぞれ減少したことによる。

この結果、当年度の純利益は94,259,690円で、前年度に比べ83,510,967円(776.9%)増加しており、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

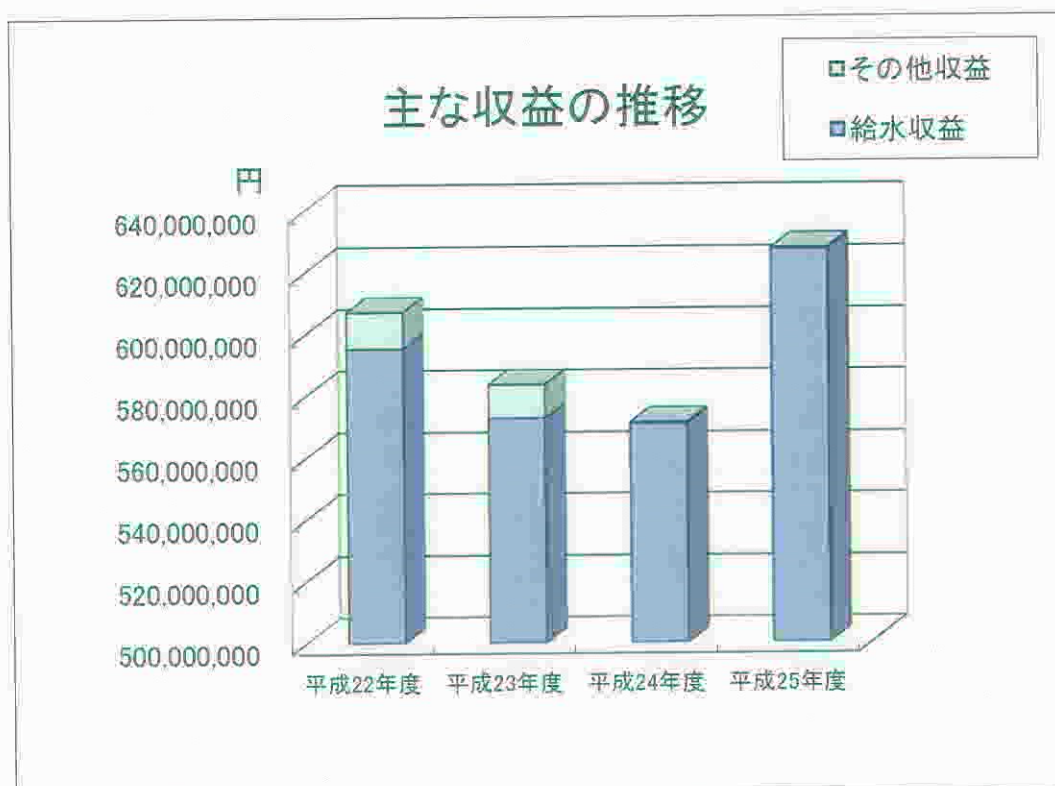
主な収益の推移

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
給 水 収 益	595,552,415	572,748,131	570,916,010	627,257,885
そ の 他 収 益	11,681,713	10,946,990	484,373	491,403
計	607,234,128	583,695,121	571,400,383	627,749,288

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は627,257,885円で、前年度に比べ56,341,875円(9.9%)増加している。



(3) 有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次の表のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)

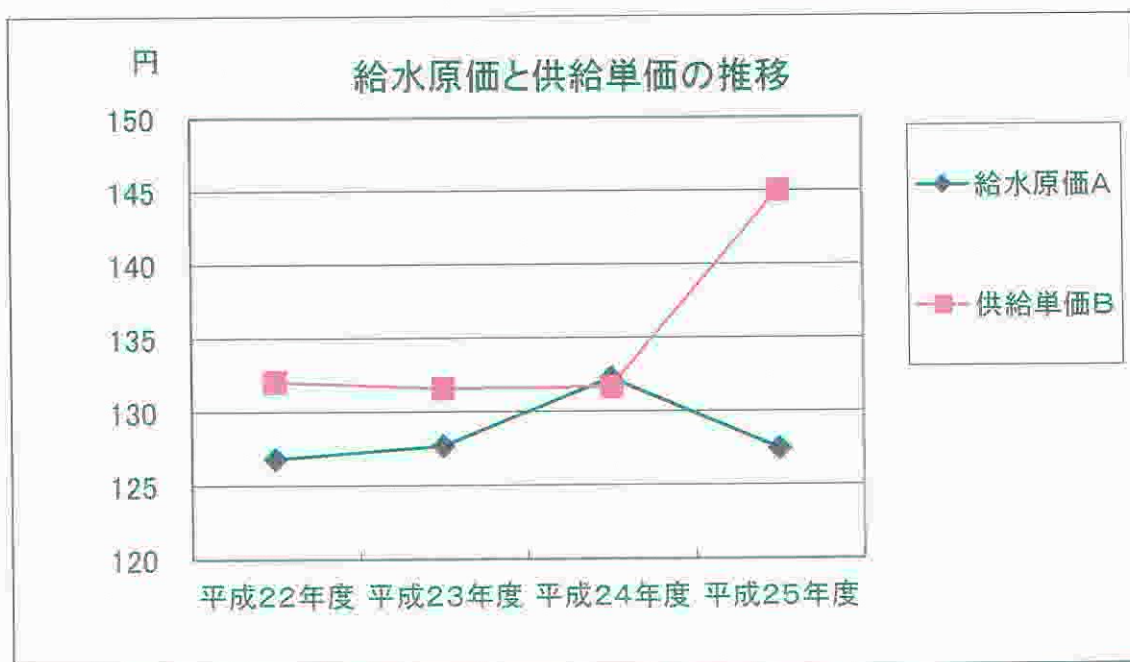
区 分	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度
給 水 原 価 A	126.83	127.69	132.29	127.49
供 給 単 価 B	132.07	131.61	131.70	145.06
差 益 B - A	5.24	3.92	△ 0.59	17.57

注1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不要品売却原価 + 特別損失))
 / 年間総有収水量

注2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量1m³当たりの給水原価は127円49銭で、前年度に比べ4円80銭(3.7%)減少している。当年度の有収水量1m³当たりの供給単価は145円6銭で、前年度に比べ13円36銭(10.1%)の上昇となっている。

この結果、当年度の有収水量1m³当たりの差損は17円57銭となり、前年度に比べ13円36銭(10.1%)増加している。当年度の差益が前年度に比べ増加した理由は、料金改定によるものである。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位: %)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収支比率	120.6	119.2	113.8	126.8
全国平均	95.0	117.1	117.6	-
経常収支比率	106.2	105.0	102.6	117.2
全国平均	103.1	108.3	109.3	-

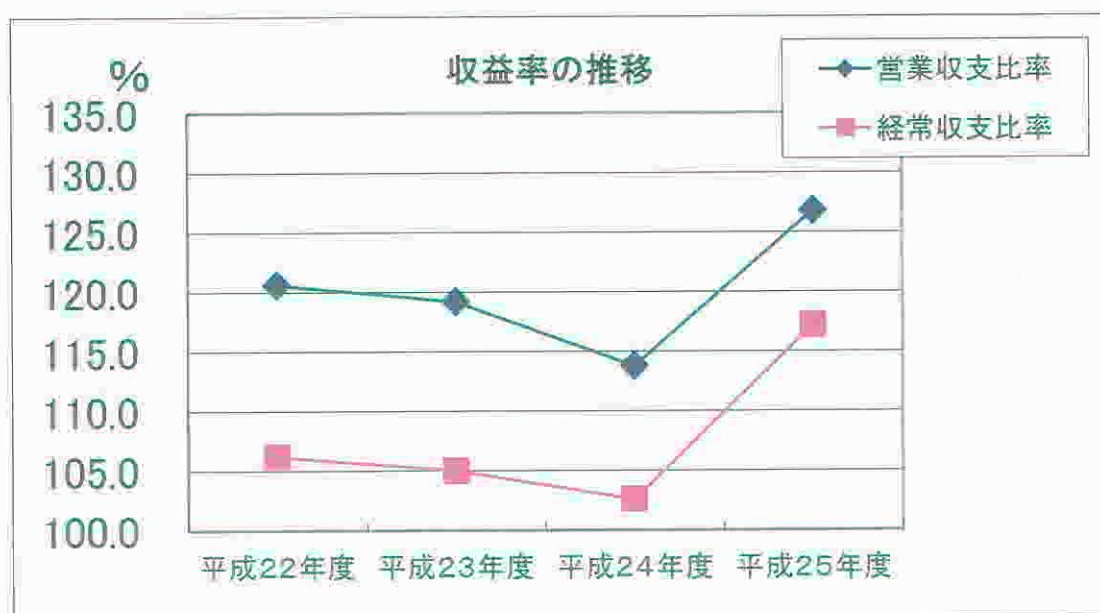
注1 「全国平均」とは、本市と同一類型区分における数値である。

注2 営業収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

注3 経常収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

当年度の営業収支比率は、126.8%で、前年度に比べ13.0ポイント上昇している。なお、前年度の営業収支比率は113.8%で、同年度の全国平均を3.8ポイント下回る結果となっている。

また、経常収支比率では117.2%で、前年度に比べ14.6ポイント上昇している。なお、前年度の経常収支比率は102.6%で、同年度の全国平均を6.7ポイント下回る結果となっている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

資本的収支の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成24年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	企 業 債	336,900,000	100,000,000	△ 236,900,000	△ 70.3
	補 助 金	304,000	18,352,000	18,048,000	5,936.8
	工 事 負 担 金	20,532,248	62,222,942	41,690,694	203.0
	固定資産売却代金	0	33,800	33,800	皆増
	計 A	357,736,248	180,608,742	△ 177,127,506	△ 49.5
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	290,889,528	339,345,231	48,455,703	16.7
	企 業 債 償 還 金	397,441,537	135,292,348	△ 262,149,189	△ 66.0
	計 B	688,331,065	474,637,579	△ 213,693,486	△ 31.0
資 本 的 収 支 不 足 額 (B - A)		330,594,817	294,028,837	△ 36,565,980	△ 11.1
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	12,523,136	11,384,631	△ 1,138,505	△ 9.1
	過年度分損益勘定留保資金	84,841,439	31,639,636	△ 53,201,803	△ 62.7
	当年度分損益勘定留保資金	201,130,787	236,581,808	35,451,021	17.6
	建 設 改 良 積 立 金	0	14,422,762	14,422,762	皆増
	減 債 積 立 金	32,099,455	0	△ 32,099,455	皆減

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は180,608,742円で、前年度に比べ177,127,506円(49.5%)減少している。また、資本的支出は474,637,579円で、前年度に比べ213,693,486円(31.0%)減少している。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次の表のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成24年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	6,779,171,233	6,866,696,085	87,524,852	1.3
	有形固定資産	5,880,505,335	5,973,279,560	92,774,225	1.6
	無形固定資産	898,665,898	893,416,525	△ 5,249,373	△ 0.6
	流 動 資 産	768,431,827	899,931,847	131,500,020	17.1
	現金預金	741,679,465	859,883,989	118,204,524	15.9
	未 収 金	19,355,849	32,364,135	13,008,286	67.2
	有 価 証 券	0	0	0	—
	貯 蔵 品	7,396,513	7,683,723	287,210	3.9
	その他流動資産	0	0	0	—
	繰 延 勘 定	2,885,650	1,403,650	△ 1,482,000	△ 51.4
資 産 合 計		7,550,488,710	7,768,031,582	217,542,872	2.9
負 債	流 動 負 債	68,202,033	150,022,761	81,820,728	120.0
	未 払 金	67,180,788	149,000,756	81,819,968	121.8
	預 り 金	1,014,065	1,022,005	7,940	0.8
	前 受 金	7,180	0	△ 7,180	皆減
	その他流動負債	0	0	0	—
資 本	資 本 金	5,437,822,113	5,416,952,527	△ 20,869,586	△ 0.4
	自己資本金	2,701,031,395	2,715,454,157	14,422,762	0.5
	借入資本金	2,736,790,718	2,701,498,370	△ 35,292,348	△ 1.3
	剰 余 金	2,044,464,564	2,201,056,294	156,591,730	7.7
	資本剰余金	1,628,747,212	1,705,502,014	76,754,802	4.7
	利益剰余金	415,717,352	495,554,280	79,836,928	19.2
	計	7,482,286,677	7,618,008,821	135,722,144	1.8
負 債 ・ 資 本 合 計		7,550,488,710	7,768,031,582	217,542,872	2.9

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は7,768,031,582円で、前年度に比べ217,542,872円(2.9%)増加している。この主な要因は、流動資産の中の現金預金が118,204,524円(15.9%)増加したことによる。

未収金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
未 収 金	50,430,772	28,688,312	19,355,849	32,364,135
前年度 比較	増減額 3,966,329	△ 21,742,460	△ 9,332,463	13,008,286
	増減率 8.5	△ 43.1	△ 32.5	67.2

当年度の未収金は32,364,135円で、前年度に比べ13,008,286円(67.2%)の増加となった。この主原因は、市が設置する消火栓の設置費用負担金と工事实績に基づき市に対し請求する工事負担金が増収金扱いとなっているため、加えて過年度水道使用料の未収金が増加したことによる。

不納欠損金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
不納欠損金	2,594,939	2,637,107	3,447,059	356,560
前年度 比較	増減額 82,099	42,168	809,952	△ 3,090,499
	増減率 3.3	1.6	30.7	△ 89.7

当年度の不納欠損金は356,560円で、前年度に比べ3,090,499円(89.7%)減少している。件数としては133件(調定月数)であり、理由については居所不明、消滅時効到達、会社更生法及び破産法等適用、死亡、相続放棄であり、やむをえないものと認められる。

(3) 資本

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
借 入 額	120,000,000	100,000,000	336,900,000	100,000,000
元金償還額	137,528,018	139,890,147	397,441,537	135,292,348
未償還残額	2,837,222,402	2,797,332,255	2,736,790,718	2,701,498,370

当年度の未償還残額は2,701,498,370円で、前年度に比べ35,292,348円(1.3%)減少している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位: %)

区 分	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	算 式
固定資産 構成比率	86.4	88.1	89.8	88.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	59.8	61.6	62.9	63.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	89.6	89.6	90.6	90.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	382.9	692.9	1,126.7	599.9	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	380.4	688.0	1,115.9	594.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は88.4%で、前年度に比べ1.4ポイント減少しているが、資本の固定化の傾向にある。

自己資本構成比率は63.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、経営の安全性は依然として高い。

固定資産対長期資本比率は90.1%で、前年度に比べ0.5ポイント減少しており、100%以下の望ましい数値内にある。

流動比率は、理想比率である200%以上の599.9%であり、前年度に比べ526.8ポイント減少しているが、流動性が確保され、流動資産による流動負債の支払能力は高い。

当座比率は、理想比率である100%以上の594.7%であり、前年度に比べ521.2ポイント減少しているが、当座資産(現金預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債の支払能力は充分にあるといえる。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

国による地方公営企業会計制度の見直しによって、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部改正が行われた。このうち資本制度見直しに係る関係法令は平成24年4月1日から施行され、改正後の地方公営企業法第32条及び第32条の2の規定は、平成24年4月1日以降に行われる平成23年度の決算から適用されている。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自 己 資本金	借 入 資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	うち未処分 利益剰余金	
前年度末残高	2,701,031,395	2,736,790,718	1,628,747,212	415,717,352	10,748,723	7,482,286,677
前年度処分数額	0	0	0	0	△ 10,748,723	0
処 分 後 残 高	2,701,031,395	2,736,790,718	1,628,747,212	415,717,352	0	7,482,286,677
当年度変動額	14,422,762	△ 35,292,348	76,754,802	79,836,928	94,259,690	135,722,144
除 却 損 への 補 填	0	0	0	0	0	0
企業債の発行	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000
企業債の償還	0	△ 135,292,348	0	0	0	△ 135,292,348
減債積立金 からの組入	0	0	0	0	0	0
建設改良積立 金からの組入	14,422,762	0	0	△ 14,422,762	0	0
補助金等 の 受 入	0	0	17,494,857	0	0	17,494,857
補助金等 の 返 還	0	0	0	0	0	0
工事負担 金の 受 入	0	0	59,259,945	0	0	59,259,945
当年度純利益	0	0	0	94,259,690	94,259,690	94,259,690
当年度末残高	2,715,454,157	2,701,498,370	1,705,502,014	495,554,280	94,259,690	7,618,008,821

注 「剰余金」の「利益剰余金」の「うち未処分利益剰余金」について、「処分後残高」0円は繰越利益剰余金であり、「当年度末残高」94,259,690円は当年度末処分利益剰余金である。

(2) 剰余金処分の状況

平成24年4月1日施行の東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例（平成24年東かがわ市条例第1号）第2条の規定による剰余金の処分は次のとおりである。

剰余金処分計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	2,715,454,157	2,701,498,370	1,705,502,014	94,259,690
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0
条例第2条による 処 分 額	0	0	0	△ 94,259,690
減 債 積 立 金	0	0	0	△ 4,800,000
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	△ 89,459,690
利 益 積 立 金	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2,715,454,157	2,701,498,370	1,705,502,014	(繰越利益剰余金) 0

当年度末残高の未処分利益剰余金94,259,690円は、東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例第2条の規定によって、減債積立金4,800,000円と建設改良積立金89,459,690円に積み立てられる。

7 經 營 分 析 表

8 損益計算書前年度比較

9 貸借対照表前年度比較

7 経営分析表

分 析 項 目		単 位	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	平成24 年度全 国平均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 率	%	88.1	89.8	88.4	87.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固 定 負 債 率	%	36.6	36.2	34.8	34.2	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 率	%	61.6	62.9	63.3	64.4	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	89.6	90.6	90.1	89.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	142.9	142.9	139.7	136.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	692.9	1,126.7	599.9	861.4	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	688.0	1,115.9	594.7	834.9	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自 己 資 本 回 転 率	回	0.12	0.12	0.13	0.12	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固 定 資 産 回 転 率	回	0.09	0.08	0.09	0.09	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流 動 資 産 回 転 率	回	0.59	0.68	0.75	0.63	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総 利 益 本 率	%	0.36	0.20	1.24	0.70	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営 業 収 支 率	%	119.2	113.8	126.8	117.6	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
	13 経 常 収 支 率	%	105.0	102.6	117.2	109.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	2.62	2.54	2.00	2.40	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{負債(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
	15 償 還 元 金 対 償 却 費 比 率	%	62.6	176.7	59.2	70.0	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

注1 「平成24年度全国平均」は、本市と同一類型区分（[類型区分:d5]）における数値である。

注2 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金；
経常収益＝営業収益＋営業外収益； 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注3 「15 償還元金対償却費比率」は、「企業債償還元金対減価償却費比率」の略記である。

	説	明
構成比率	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2, 3 固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものといえる。	
財務比率		(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超越した場合は過大投資が行われたものといえる。 5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率		(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、この値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
収益率		(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
その他		14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

8 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	495,259,663	89.7	502,221,773	87.0	△ 6,962,110	△ 1.4
原水及び浄水費	82,201,233	14.9	84,203,263	14.6	△ 2,002,030	△ 2.4
配水及び給水費	96,545,458	17.5	106,140,043	18.4	△ 9,594,585	△ 9.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 係 費	79,827,594	14.5	80,293,562	13.9	△ 465,968	△ 0.6
減価償却費	228,706,632	41.4	224,938,383	38.9	3,768,249	1.7
資産減耗費	7,978,746	1.4	6,646,522	1.2	1,332,224	20.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	56,031,050	10.2	71,218,420	12.3	△ 15,187,370	△ 21.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	53,946,696	9.8	69,437,932	12.0	△ 15,491,236	△ 22.3
繰延勘定償却	1,482,000	0.3	1,482,000	0.3	0	0.0
雑 支 出	602,354	0.1	298,488	0.1	303,866	101.8
特 別 損 失	678,900	0.1	4,081,559	0.7	△ 3,402,659	△ 83.4
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益 修正損	678,900	0.1	4,081,559	0.7	△ 3,402,659	△ 83.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	551,969,613	100.0	577,521,752	100.0	△ 25,552,139	△ 4.4
当年度純利益	94,259,690	—	10,748,723	—	83,510,967	776.9
合 計	646,229,303	—	588,270,475	—	57,958,828	9.9

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	627,749,288	97.1	571,400,383	97.1	56,348,905	9.9
給水収益	627,257,885	97.1	570,916,010	97.0	56,341,875	9.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	491,403	0.1	484,373	0.1	7,030	1.5
営業外収益	18,480,015	2.9	16,869,892	2.9	1,610,123	9.5
受取利息及び配当金	1,325,000	0.2	2,342,190	0.4	△ 1,017,190	△ 43.4
他会計補助金	8,015,450	1.2	8,132,177	1.4	△ 116,727	△ 1.4
雑収益	9,139,565	1.4	6,395,525	1.1	2,744,040	42.9
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	200	0.0	△ 200	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	200	0.0	△ 200	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	646,229,303	100.0	588,270,475	100.0	57,958,828	9.9

9 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,866,696,085	88.4	6,779,171,233	89.8	87,524,852	1.3
有形固定資産	5,973,279,560	76.9	5,880,505,335	77.9	92,774,225	1.6
土 地	108,624,349	1.4	108,658,149	1.4	△ 33,800	△ 0.0
建 物	189,477,148	2.4	195,981,350	2.6	△ 6,504,202	△ 3.3
構 築 物	5,183,222,522	66.7	5,116,537,651	67.8	66,684,871	1.3
機械及び装置	479,912,829	6.2	425,196,769	5.6	54,716,060	12.9
車両運搬具	1,142,393	0.0	1,210,329	0.0	△ 67,936	△ 5.6
工 具 器 具 及 び 備 品	4,482,758	0.1	533,090	0.0	3,949,668	740.9
建設仮勘定	6,417,561	0.1	32,387,997	0.4	△ 25,970,436	△ 80.2
無形固定資産	893,416,525	11.5	898,665,898	11.9	△ 5,249,373	△ 0.6
ダム使用権	893,354,365	11.5	898,594,398	11.9	△ 5,240,033	△ 0.6
電話加入権	62,160	0.0	71,500	0.0	△ 9,340	△ 13.1
流 動 資 産	899,931,847	11.6	768,431,827	10.2	131,500,020	17.1
現金預金	859,883,989	11.1	741,679,465	9.8	118,204,524	15.9
未 収 金	32,364,135	0.4	19,355,849	0.3	13,008,286	67.2
貯 蔵 品	7,683,723	0.1	7,396,513	0.1	287,210	3.9
繰 延 勘 定	1,403,650	0.0	2,885,650	0.0	△ 1,482,000	△ 51.4
開 発 費	1,403,650	0.0	2,885,650	0.0	△ 1,482,000	△ 51.4
合 計	7,768,031,582	100.0	7,550,488,710	100.0	217,542,872	2.9

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減 率
	円	%	円	%	円	%
流動負債	150,022,761	1.9	68,202,033	0.9	81,820,728	120.0
未払金	149,000,756	1.9	67,180,788	0.9	81,819,968	121.8
前受金	0	0.0	7,180	0.0	△ 7,180	—
預り金	1,022,005	0.0	1,014,065	0.0	7,940	0.8
(負債合計)	150,022,761	1.9	68,202,033	0.9	81,820,728	120.0
資本金	5,416,952,527	69.7	5,437,822,113	72.0	△ 20,869,586	△ 0.4
自己資本金	2,715,454,157	35.0	2,701,031,395	35.8	14,422,762	0.5
借入資本金	2,701,498,370	34.8	2,736,790,718	36.2	△ 35,292,348	△ 1.3
企業債	2,701,498,370	34.8	2,736,790,718	36.2	△ 35,292,348	△ 1.3
剰余金	2,201,056,294	28.3	2,044,464,564	27.1	156,591,730	7.7
資本剰余金	1,705,502,014	22.0	1,628,747,212	21.6	76,754,802	4.7
国庫補助金	434,014,332	5.6	434,014,332	5.7	0	0.0
県費補助金	208,512,724	2.7	208,512,724	2.8	0	0.0
他会計補助金	177,921,446	2.3	160,426,589	2.1	17,494,857	10.9
工事負担金	556,241,630	7.2	496,981,685	6.6	59,259,945	11.9
他会計繰入金	150,000,000	1.9	150,000,000	2.0	0	0.0
受贈財産 評価額	178,811,882	2.3	178,811,882	2.4	0	0.0
利益剰余金	495,554,280	6.4	415,717,352	5.5	79,836,928	19.2
減債積立金	35,249,268	0.5	34,500,545	0.5	748,723	2.2
建設改良 積立金	316,045,322	4.1	320,468,084	4.2	△ 4,422,762	△ 1.4
水道庁舎 積立金	50,000,000	0.6	50,000,000	0.7	0	0.0
当年度未処分 利益剰余金	94,259,690	1.2	10,748,723	0.1	83,510,967	776.9
(資本合計)	7,618,008,821	98.1	7,482,286,677	99.1	135,722,144	1.8
合 計	7,768,031,582	100.0	7,550,488,710	100.0	217,542,872	2.9

10 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の給水人口は31,430人で前年度に比べ570人の減少となっており、また、普及率(総人口に対する給水人口の割合)は98.9%で、前年度より0.1ポイント上回った。

給水人口の減少の原因としては、給水人口が過去4年間、総人口とともに自然現象的に減少傾向にあることが要因と考えられる。普及率の増加の原因は、総人口の減少率に比べて給水人口の減少率が小さいことに起因すると考えられるが、さまざまな複合的な要因により相対的に普及率は横ばい傾向にあると思料される。

年間配水量は5,164,402 m³で前年度比較94,823 m³(1.9%)増加している。一方、年間有収水量は4,324,233 m³となっており、前年度比較10,622 m³(0.2%)減少している。

有収率は83.7%で、前年度に比べ1.8ポイント減少している。

この有収率の減少は、配水量と有収水量のそれぞれの伸び率を考慮し、単純に分析できるものではないが、その原因について様々な角度から検討、分析されるべきであり、このような状況の中で、あらたに効率的な有収率の向上に向けて取り組む必要があると考えられる。

漏水調査については平成25年度において実施されていないが、本調査は水道管路のメンテナンスや貴重な水資源の損失の防止、水圧低下による出水不良と水質汚濁の防止、道路陥没や他の近接の埋設管への損傷等の二次的災害の防止等につながる。また、漏水調査による修繕は、結果として経済的効果へも影響を及ぼし、ひいては経営の健全化にもつながることから、実施方法や管路の選定等について再考の上、検討していただきたい。なお、漏水調査に際しては、道路交通安全対策等にも万全を期し事故等が発生しないようにする配慮も求められる。

総務省の平成24年度水道事業経営指標における本市の類似団体での平均有収率は83.5%で、本市の平成24年度の有収率は85.5%、また、参考までに平成25年度のそれは83.7%であった。今後においても、あらたな取り組みを考慮しつつ、漏水調査及び石綿管布設替工事等の継続的な併進などによって、有収率の向上に努められたい。

工事に関しては、国道11号バイパス工事に伴う川東、中筋、西村の各配水管布設工事、川股浄水場施設更新工事、県道田面入野山線送水施設整備工事等に取り組んだ。今後とも、災害に強い水道システムの構築を目指し、引き続き事業の着実な推進に取り組まれたい。

(2) 経営状況について

当年度の収益は 646,229,303 円で、前年度に比べ 57,958,828 円増加し、対前年度比率は 109.9%である。これは主に水道料金の改定により、営業収益が 56,348,905 円増加したことによるものである。

一方、当年度の費用は 551,969,613 円で、前年度に比べ 25,552,139 円(4.4%)減少している。これは、前年度に比べ営業費用において 6,962,110 円、営業外費用では 15,187,370 円、特別損失で 3,402,659 円いずれも減少したためである。

この結果、平成25年度の純利益は 94,259,690 円で、前年度に比べ 83,510,967 円(776.9%)増加しており、経営収支は前年度に引き続き黒字となっている。

また、自己資本構成比率[(自己資本金+剰余金)÷総資本×100]は 63.3%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、過去4年間に於いては、僅少ではあるが漸増傾向を続けており、経営は安定化の傾向にある。

なお、支払利息についても 53,946,696 円と、前年度に比べ 15,491,236 円(22.3%)減少している。これは、前年度に公的資金補償金免除繰上償還により年利5%以上の企業債を償還したためである。

水道事業の収入未済金は、当年度末において 32,364,135 円で、前年度末より 13,008,286 円(67.2%)増加した。この主な原因は、市が設置する消火栓の設置費用負担金と工事实績に基づき市に請求する工事負担金が未収金扱いとなっているためである。そのうち水道料金の収入未済額は 21,138,860 円で、昨年度のその収入未済額より 3,352,575 円(18.8%)増加した。

水道料金の徴収率向上を図るため、例年実施している給水停止状況は、平成25年度に全6回、延べ 277 件実施し、催告書、給水停止予告及び給水停止措置によって合わせて3,016,871 円の納付成果があった。平成21年度からの2か月ごとのペースでの給水停止措置は、水道料金について、より少額のうちからの滞納整理につながっており、評価すべき試みであり、継続して実施すべきであるといえる。

(3) 課題と今後の取組みについて

総じて、平成25年は春の後半から秋の前半にかけて高温傾向となり、年平均気温は高かった。特に8月は太平洋高気圧の勢力が強かったことなどから暑い夏となり、厳しい暑さに見舞われた。また、7月から10月にかけては太平洋高気圧の縁を回る湿った気流と梅雨前線の影響や、台風と秋雨前線の影響を受けて降水量は平年より多くなった。こうした気象条件から水道の原水は確保され、需要にも応えられ、当年度末処分利益剰余 94,259,690 円を計上している。

さて、水道事業の課題としては、環境保全の一環として節水意識の高まるなか、水需要の大幅な伸びが期待できないことから、効率的な事業経営が求められている。そうしたなか、近年の異常気象にあっては、いつ渇水にみまわれ、深刻な状況に陥るおそれがあることから考えれば、水源確保の適切な対応が急務であるとともに、策定された施設の更新計画を精査するなかで、老朽化した施設の改修を進め、地震に備えた施設の耐震化も早急に進めることが求められる。

また、国による地方公営企業会計制度の見直しは、平成26年度予算及び決算から適用となった。このため会計基準改正に伴い平成25年度において制度移行に伴う固定資産財源調査業務などを実施した。このように水道事業における取り組むべき課題は多数存在する。

本市の水道事業経営として、平成25年4月使用分から水道使用料及びメーター使用料ともに、平均で10%引き上げられたことに加え、水道使用料及びメーター使用料をおおむね4年ごとに、計画的、段階的に見直すこととされた。これにより、平成25年度における営業収益は対前年比56,348,905円(9.9%)増加となった。

また、平成25年3月には厚生労働省において、これまでの水道ビジョンを全面的に見直し、水道の理想像を明示するとともに、その理想像を具現化するための取り組むべき事項、方策が提示された新水道ビジョンが示された。本市においても、同年3月に東かがわ市水道事業基本計画(平成19年度から平成29年度まで)を平成24年度に前期計画(平成19年度～平成23年度)の進捗を加味して、後期計画(平成25年度～平成29年度)の計画見直しを行って改訂版を策定した。

経営体として、効率性、採算性のある経営の維持向上に努めることはもちろんのこと、危機管理への対策を講じつつ市民にとって安全・安心で安定した水を供給するため、長期的視点をもって計画的に、市民に対し説明責任を果たしながら今後とも経営改善に取り組んでもらいたい。

参考資料

平成25年度 水道事業会計決算審査意見書用語集

あ行

用 語	説 明
営業収益	主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入で、給水収益、受託工事収益及びその他の営業収益に区分される。

か行

加入負担金	増加する水需要に対処するため必要となる水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。これらの経費の増加は、新規の水道利用者が増えることが大きな原因となっていることから、従来からの水道利用者と負担の公平を図る措置として、条例に基づき、給水装置の新設、増径者から口径に応じてお支払いいただくものです。
企業債	地方公営企業が建設改良事業等に要する資金に充てるための長期借入金。
給水管	配水管(水道事業公有)からの分岐を経て、各家庭に引き込まれる私有管。
給水原価	水道水1㎡を製造するのにかかる費用。
給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての使用について徴収する使用料(地方自治法第225条)をいう。東かがわ市では水道料金、メーター使用料として収入となる収益のことである。
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。
給水栓	給水装置の末端部に取り付けられる開閉吐水器具で、一般に蛇口、水栓、カランと呼ばれる。
給水装置	配水管(水道事業公有)から分岐して設けられた給水管、蛇口など個人の所有する水道設備。
給水量	浄水場から送り出された配水量のうち有効に使われた水量。「有収水量＝検針」で計量された料金収入の基礎となる水量と、「無収水量＝洗管水量」など有効だが、料金収入によらない水量がある。

か行(前頁からの続き)

用語	説明
緊急遮断弁	地震などの異常を感知すると自動的に作動し、配水池に貯められている水が外に出ないようにするためのバルブ。
減債積立金	利益剰余金のうちのひとつで、企業債の償還のための積立金。

さ行

資本的収支	企業の経営の基礎となる固定資産の取得に要する支出及びその財源となる収入等で、支出の効果が次年度以降に及び、将来の収益に対応するものが計上される。
収益的収入及び支出	企業の経常的経営活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいう。資本的収入及び支出とともに予算事項の一つである「予定収入及び予定支出の金額」を構成する。収益的収入には、配水サービスの提供の対価である料金などの収益のほか土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には配水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息などを計上する発生主義に基づいて計上されるため、収益的支出には減価償却費などのように現金支出を伴わない費用もある。
収益的収支	一事業年度の企業の経済活動に伴って発生するすべての利益とそれに対応する費用とが計上されたもの。
自己水源	自ら水源を確保し、浄水処理をするもの。
前年度繰越利益剰余金	前期から処分されないで繰り越されてきた利益(または損失)。
総係費	事業活動の全般に関連する費用で、給料(事務職員分)、手当、法定福利費、備消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料(料金の集金及び検針)、手数料、賃借料などからなる。
損益勘定留保資金	現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など企業の内部に留保される資金。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になる。
損益計算書	一会計期間内における事業活動の経営成績を明らかにするもの。

た行

当年度未処分利益剰余金	前年度繰越利益剰余金(または繰越欠損金)に当年度の純利益(または純損失)を加減した額。
特別利益(損失)	経営上生じる臨時の利益(損失)。
動力費	機械装置等の運転に必要な電力料や燃料費。

た行(前頁からの続き)

用 語	説 明
貸借対照表	ある一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を総括的に表した報告書。バランスシートと呼ばれている。

は行

配水管	浄水場で作られた水を安全かつ円滑に使用者に輸送する管のことで、配水池から各地域まで、水を配っている。
配水池	水道は、1日を通じて平均的に使用されるのではなく、朝夕の一定期間に集中して使用されるので、給水区域の需要量に応じて適切な配水を行えるよう、浄水を一時貯えておく池。災害時には配水池に貯められた水が飲料水や消火用水となるなど、災害対策でも重要な施設となる。
配水量	浄水場から送り出された水量。
補てん財源	資本的支出は、企業債、工事負担金、補助金などの特定の財源で賄われるが、他に損益勘定留保資金など企業内部に留保された資金が補てん財源として使用できることとされている。

や行

有収率	料金化された水量(有収水量)を配水量で除したもの。
有収水量	料金徴収の対象となる水量。

ら行

利益剰余金	営業活動の結果生じた利益。法定積立金と議会の議決により積み立てられる建設改良積立金などの任意積立金、使用目的が特定されずに残っている未処分利益剰余金に区別される。
量水器	使用した水量を計量するための水道メーター。

